

平成25年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成22年度	39,221 人
	平成17年度	42,287 人
住民基本台帳人口	平成25年度末	39,415 人
	平成24年度末	39,801 人
行政区域面積		390.39 ㎢

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、625,865千円となり、形式収支から平成26年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額90,810千円、事故繰越し繰越額3,638千円）を差し引いた実質収支は531,417千円となった。また、実質収支から前年度実質収支657,068千円を差し引いた単年度収支は、125,651千円の赤字となり、財政調整基金へ64,380千円積み立て、市債を357,843千円繰上償還し、財政調整基金を530,957千円取り崩したので、実質単年度収支は234,385千円の赤字となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	平成23年度 c	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
歳入総額 A	23,419,660	22,599,252	24,003,559	820,408	3.6
歳出総額 B	22,793,795	21,720,437	23,384,212	1,073,358	4.9
差 引 (A-B) C	625,865	878,815	619,347	△ 252,950	△ 28.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	94,448	221,747	85,917	△ 127,299	△ 57.4
実質収支 (C-D) E	531,417	657,068	533,430	△ 125,651	△ 19.1
単年度収支 F	△ 125,651	123,638	△ 297,468	△ 249,289	△ 201.6
財政調整基金積立額 G	64,380	4,024	3,277	60,356	1,499.9
市債繰上償還額 H	357,843	355,791	328,318	2,052	0.6
財政調整基金取崩額 I	530,957	235,086	37,611	295,871	125.9
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 234,385	248,367	△ 3,484	△ 482,752	△ 194.4

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、地方交付税のうち普通交付税が52,622千円減、自動車重量譲与税が11,241千円減となったこと等により25,849千円、0.2%の減となった。

経常収支比率は、普通交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源収入額が25,849千円減となったものの、人件費等の経常経費に充当した経常一般財源が127,404千円減となったことにより、0.9%減の87.4%に減少した。

公債費比率は、標準財政規模が11,422千円増となり、繰上償還を除く公債費が37,061千円減、基準財政需要額に算入された普通交付税のうち、一般会計に係る災害復旧費等の公債費が108,011千円増となったため、9.5%から8.3%へ減少した。

単年度の実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が43,092千円減となったが、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が120,582千円減（一般会計△37,061千円、公営企業繰入金△3,094千円、一部事務組合△16,533千円等）となったので、8.4%から7.3%へ減少し、平成23年度からの3か年間の平均は8.5となり、24年度に対して1.2%の減となった。

将来負担比率については、地方債等の将来負担額が650,743千円（一般会計1,090,450千円増、債務負担行為額28,503千円減、公営企業繰入額62,466千円減、一部事務組合負担額125,548千円増、退職手当負担見込額292,091千円減、設立法人182,195千円減）の増となったが、充当可能財源額が1,218,204千円（基金残高613,471千円増、普通交付税公債費元金算入見込み額742,403千円増、特定の歳入見込み額（住宅使用料）137,670千円減）の増となったこと等により、6.9%から1.7%へ減少した。

地方債現在高は、合併特例債の増によるものが主であり、1,090,450千円、4.1%の増となり、債務負担行為額は、農林漁業資金償還補助は減となったが、指定管理等の債務負担行為の増により145,309千円、29.9%の増となった。

(決算統計数値)

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	平成23年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
財政力指数（3か年平均）	0.28	0.27	0.28	0.01	
標準財政規模	13,129,968	13,118,546	13,263,720	11,422	0.1
基準財政収入額	2,842,868	2,811,967	2,875,109	30,901	1.1
基準財政需要額	10,216,954	10,294,477	10,427,810	△ 77,523	△ 0.8
経常一般財源収入額	12,436,493	12,462,342	12,590,769	△ 25,849	△ 0.2
実質収支比率	4.0	5.0	4.0	△ 1.0	
経常収支比率	87.4	88.3	87.8	△ 0.9	
公債費比率（一般会計）	8.3	9.5	10.9	△ 1.2	
公債費負担比率（一般会計）	18.6	19.4	19.8	△ 0.8	
実質公債費比率（単年度）	7.3	8.4	9.9	△ 1.1	
実質公債費比率（3か年平均）	8.5	9.7	11.1	△ 1.2	
将来負担比率	1.7	6.9	13.8	△ 5.2	
地方債現在高	27,368,989	26,278,539	25,486,810	1,090,450	4.1
債務負担行為額	631,566	486,257	589,770	145,309	29.9

【経常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	平成23年度 c	増減 (a-b) d	
経常収支比率	87.4	88.3	87.8	△ 0.9	
内 訳	人 件 費	20.7	22.6	23.0	△ 1.9
	扶 助 費	7.3	7.6	6.8	△ 0.3
	公 債 費	21.3	21.6	22.2	△ 0.3
	物 件 費	14.2	13.4	12.5	0.8
	維 持 補 修 費	1.9	1.7	1.1	0.2
	補 助 費 等	9.2	9.0	9.8	0.2
	繰 上 償 還 金	12.7	12.4	12.3	0.3
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
標準財政規模 (千円)			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.94	17.94	25.0	350.0
13,129,968	756,400	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			-	-	8.5	1.7

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。 財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「-」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.94%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計（一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、水道事業会計）の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「-」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.94%〔12.94%（早期健全化実質赤字比率）+5%（共通加算率）〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額（準元利償還金）の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。</div>
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区分	決算額 (単位:千円, %)				
	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入歳出差引額 (A)	625,865	878,815	619,347	1,175,975	620,472
継続費通次繰越額 (B)	0	0	42,426	0	42,290
繰越明許費繰越額 (C)	652,120	936,397	144,234	1,032,326	553,767
事故繰越繰越額 (D)	11,351	0	0	0	0
事業繰越額 (E)	0	0	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定財源 (G)	569,023	714,650	100,743	687,249	499,743
実質収支額 (A)-{(B)+(C)+(D)+(E)+(F) -(G)}	531,417	657,068	533,430	830,898	524,158
標準財政規模(I)	13,129,968	13,118,546	13,263,720	13,730,402	13,039,556
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-	-	-

※ 平成25年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が531,417千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円, %)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
実質収支(一般会計等)										
一般会計 (1)	531,417		657,068		533,430		830,898		524,158	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	869,119	-	800,834	-	725,627	-	673,546	-	694,071	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	8,977	-	12,492	-	8,256	-	6,583	-	4,693	-
生活排水処理事業特別会 計 (4)	1,800	-	2,013	-	1,785	-	1,326	-	2,237	-
実質収支 (その他特別会計)										
国民健康保険特別会計 (5)	264,239		260,573		62,463		63,633		167,855	
後期高齢者医療特別会計 (6)	1,862		1,524		1,873		554		767	
介護保険特別会計 (7)	224,576		249,601		235,303		328,516		348,649	
連結実質赤字額(1)~(7) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,129,968		13,118,546		13,263,720		13,730,402		13,039,556	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	-		-		-		-		-	

*平成25年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したので, 連結実質赤字額は無く, 「-」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度 a	平成24年度 b	平成23年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	2,862,668	2,899,729	2,985,659	△ 37,061	△ 1.3
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	48,858	45,183	44,024	3,675	8.1
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,813,810	2,854,546	2,941,635	△ 40,736	△ 1.4
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	159,964	163,058	169,827	△ 3,094	△ 1.9
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	3,011	19,544	108,060	△ 16,533	△ 84.6
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	43,058	49,176	56,039	△ 6,118	△ 12.4
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	0.0
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,932,405	1,826,171	1,770,841	106,234	5.8
⑩ イ 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)	457	24,864	24,865	△ 24,407	△ 98.2
⑪ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	238,388	259,338	304,236	△ 20,950	△ 8.1
⑫ エ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	38,592	45,149	67,517	△ 6,557	△ 14.5
⑬ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	0.0
⑭ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,254	10,060	9,711	194	1.9
⑮ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,220,096	2,165,582	2,177,170	54,514	2.5
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,068,701	3,131,507	3,319,585	△ 62,806	△ 2.0
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入された 公債費等 (②+⑮)	2,268,954	2,210,765	2,221,194	58,189	2.6
C 標準財政規模	13,129,968	13,118,546	13,263,720	11,422	0.1
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑭)の額	2,220,096	2,165,582	2,177,170	54,514	2.5
実質公債費比率 (A-B)/(C-D)×100 ※単年度(E)	7.3	8.4	9.9	△ 1.1	
実質公債費比率 (E)/3 ※3か年平均	8.5	9.7	11.1	△ 1.2	

② 48,858千円	⑤の内訳	⑥の内訳	⑦の内訳			
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料	水道事業会計	36,827	大隅曾於地区 消防組合	3,011	土地改良施設 維持管理適正 事業	1,037
	公共下水道事業特 別会計	104,423			農林漁業資金 償還補助・制 度資金利子補 給	42,021
	生活排水処理事業 特別会計	18,714				
	合計	159,964		3,011		43,058

*平成25年度の単年度の実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が43,092千円減となったが、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が120,995千円減(一般会計△37,061千円、公営企業繰入金△3,094千円、一部事務組合△16,533千円等)となったので、8.4%から7.3%へ減少した。その結果、平成23年度から25年度までの3か年間の平均は8.5%となり、24年度に対して1.2%の減となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成25年度 a	平成24年度 b	平成23年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
将来 負担 額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	27,368,989	26,278,539	25,486,810	1,090,450	4.1
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	314,497	343,000	377,506	△ 28,503	△ 8.3
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,684,433	2,746,899	2,766,427	△ 62,466	△ 2.3
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	144,056	18,508	36,551	125,548	678.3
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	3,394,266	3,686,357	3,936,539	△ 292,091	△ 7.9
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	2,623	184,818	186,618	△ 182,195	△ 98.6
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	0.0
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0.0
	⑨ 合 計	33,908,864	33,258,121	32,790,451	650,743	2.0
充 当 可 能 財 源 等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	10,247,965	9,634,494	9,358,373	613,471	6.4
	⑪ 特定の歳入見込額	368,875	506,545	675,569	△ 137,670	△ 27.2
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,098,228	22,355,825	21,217,267	742,403	3.3
	⑬ 合 計	33,715,068	32,496,864	31,251,209	1,218,204	3.7
A 小計 ⑨ - ⑬		193,796	761,257	1,539,242	△ 567,461	△ 74.5
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)		13,129,968	13,118,546	13,263,720	11,422	0.1
⑮ 普通交付税に算入される公債費等の額		2,220,096	2,165,582	2,177,170	54,514	2.5
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,909,872	10,952,964	11,086,550	△ 43,092	△ 0.4
将来負担比率 (A)/(B)×100		1.7	6.9	13.8	△ 5.2	△ 75.4

②の内訳

農林漁業資金償還補助	314,497
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	517,360
公共下水道事業特別会計	1,956,501
生活排水処理事業特別会計	210,572
合 計	2,684,433

④の内訳

曾於北部衛生処理組合	0
大隅曾於地区消防組合	144,056
合 計	144,056

⑤の内訳

一般職分	3,034,386
特別職分	37,326
退職手当組合積立不足額	322,554
合 計	3,394,266

⑥の内訳

土地開発公社	0
大隅町土地改良区	2,623
合 計	2,623

⑩の内訳

財政調整基金	3,186,174
減債基金	704,054
その他特定目的基金	5,478,530
定額運用基金(現金分)	669,905
特別会計分	209,302
合 計	10,247,965

⑪の内訳

住宅使用料	368,875
-------	---------

* 将来負担比率については、地方債等の将来負担額が650,743千円(一般会計1,090,450千円増、債務負担行為額28,503千円減、公営企業繰入額62,466千円減、一部事務組合負担額125,548千円増、退職手当負担見込額292,091千円減、設立法人182,195千円減)の増となったが、充当可能財源額が1,218,204千円(基金残高613,471千円増、普通交付税公債費元金算入見込み額742,403千円増、特定の歳入見込み額(住宅使用料)137,670千円減)の増となったこと等により、6.9%から1.7%へ減少した。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が14,734千円、1.6%増、法人市民税が27,948千円、15.6%減、固定資産税のうち家屋が22,236千円、3.0%増、償却資産が8,257千円、2.5%増、たばこ税が税率の改正により20,413千円、10.6%増となったことが主なもので38,022千円、1.3%増となった。財産収入は、地域商品券売払収入が97,000千円増となったことが主なもので85,705千円、68.4%の増となった。寄附金は、山中貞則顕彰記念事業寄附金が19,952千円減となったことが主なもので29,110千円、35.1%の減となった。繰入金は、財政調整基金繰入金が295,871千円増となったことが主なもので234,897千円、61.4%の増となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が52,622千円減、特別交付税が660千円減となり、53,282千円、0.6%の減となった。国庫支出金は、公立学校施設整備事業負担金が91,976千円減となったものの、地域の元気臨時交付金が317,249千円増、社会資本整備総合交付金（道路）が60,413千円増となったことが主なもので268,366千円、11.8%の増となった。県支出金は、経営構造対策事業費補助金が93,571千円減、過年発生農業施設災害復旧事業補助金が90,477千円減となったものの、介護基盤緊急整備事業補助金が146,000千円増、鹿児島園芸産地整備事業費補助金が64,295千円増となったことが主なもので、6,655千円、0.4%の増となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、国営事業負担金が1,438,100千円増となったことが主なもので、286,100千円、7.7%の増となった。

(単位：千円、%)

款	平成25年度		平成24年度		平成23年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	2,962,811	12.7	2,924,789	12.9	2,940,094	12.2	38,022	1.3
	分担金及び負担金	270,938	1.2	276,979	1.2	304,551	1.3	△ 6,041	△ 2.2
	使用料及び手数料	309,715	1.3	295,046	1.3	289,447	1.2	14,669	5.0
	財産収入	210,914	0.9	125,209	0.6	91,804	0.4	85,705	68.4
	寄附金	53,796	0.2	82,906	0.4	139,631	0.6	△ 29,110	△ 35.1
	繰入金	617,380	2.7	382,483	1.7	206,486	0.9	234,897	61.4
	繰越金	378,815	1.6	349,347	1.5	575,975	2.4	29,468	8.4
	諸収入	235,107	1.0	272,333	1.2	196,679	0.8	△ 37,226	△ 13.7
	計	5,039,476	21.6	4,709,092	20.8	4,744,667	19.8	330,384	7.0
依存財源	地方譲与税	256,255	1.1	269,294	1.2	287,539	1.2	△ 13,039	△ 4.8
	利子割交付金	4,590	0.0	4,206	0.0	5,741	0.0	384	9.1
	配当割交付金	3,133	0.0	2,508	0.0	3,658	0.0	625	24.9
	株式等譲渡所得割交付金	5,298	0.0	579	0.0	572	0.0	4,719	815.0
	地方消費税交付金	317,177	1.4	319,904	1.4	327,407	1.4	△ 2,727	△ 0.9
	ゴルフ場利用税交付金	12,141	0.1	15,262	0.1	15,342	0.1	△ 3,121	△ 20.4
	自動車取得税交付金	39,211	0.2	43,550	0.2	35,456	0.1	△ 4,339	△ 10.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,325	0.0	1,021	0.0	828	0.0	304	29.8
	地方特例交付金	8,913	0.0	9,032	0.0	48,474	0.2	△ 119	△ 1.3
	地方交付税	9,506,665	40.6	9,559,947	42.3	9,623,265	40.1	△ 53,282	△ 0.6
	交通安全対策特別交付金	6,540	0.0	7,045	0.0	7,397	0.0	△ 505	△ 7.2
	国庫支出金	2,538,121	10.8	2,269,755	10.1	2,533,988	10.6	268,366	11.8
	県支出金	1,665,812	7.1	1,659,157	7.4	2,467,725	10.3	6,655	0.4
市債	4,015,000	17.1	3,728,900	16.5	3,901,500	16.2	286,100	7.7	
計	18,380,181	78.4	17,890,160	79.2	19,258,892	80.2	490,021	2.7	
歳入合計	23,419,657	100.0	22,599,252	100.0	24,003,559	100.0	820,405	3.6	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成25年度は、24年度に対し52,622千円、0.6%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成25年度			平成24年度	増減	増減率	
		測定単位	単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額	(H25-H24)		
			円	千円	千円	千円	%	
1	消防費	人口	39,221 人	10,800	679,309	700,284	△ 20,975	△ 3.0
2	道路橋りょう費	市道面積	5,174 千㎡	79,100	401,036	402,378	△ 1,342	△ 0.3
3	道路橋りょう費	市道延長	942 km	204,000	302,736	315,386	△ 12,650	△ 4.0
4	都市計画費	区域人口	21,403 人	968	20,718	21,617	△ 899	△ 4.2
5	公園費	国調人口	39,221 人	544	21,336	22,003	△ 667	△ 3.0
6	公園費	公園面積	455 千㎡	37,700	17,154	11,951	5,203	43.5
7	下水道費(人口)	人口	39,221 人	94	52,160	35,563	16,597	46.7
8	その他の土木費	人口	39,221 人	1,780	85,245	89,061	△ 3,816	△ 4.3
9	小学校費	児童数	1,682 人	44,300	85,100	85,523	△ 423	△ 0.5
10	小学校費	学級数	109 学級	898,000	119,075	131,798	△ 12,723	△ 9.7
11	小学校費	学校数	20 校	9,536,000	190,720	188,820	1,900	1.0
12	中学校費	生徒数	941 人	41,900	72,193	81,216	△ 9,023	△ 11.1
13	中学校費	学級数	30 学級	1,119,000	62,665	68,251	△ 5,586	△ 8.2
14	中学校費	学校数	3 校	9,887,000	59,322	59,502	△ 180	△ 0.3
15	その他の教育費	人口	39,221 人	5,050	334,740	345,439	△ 10,699	△ 3.1
16	生活保護費	人口	39,221 人	9,130	355,193	352,405	2,788	0.8
17	社会福祉費	人口	39,221 人	20,300	1,044,598	1,028,020	16,578	1.6
18	保健衛生費	人口	39,221 人	7,660	646,680	597,588	49,092	8.2
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,587 人	68,000	1,182,656	1,179,948	2,708	0.2
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	7,898 人	85,100	672,119	644,363	27,756	4.3
21	清掃費	人口	39,221 人	5,040	197,674	227,035	△ 29,361	△ 12.9
22	農業行政費	農家数	5,082 戸	83,000	560,831	585,511	△ 24,680	△ 4.2
23	林野水産行政費	林家数	133 人	270,000	118,800	131,495	△ 12,695	△ 9.7
24	商工行政費	人口	39,221 人	1,450	103,020	106,828	△ 3,808	△ 3.6
25	徴税費	世帯数	16,859 世帯	4,990	143,457	152,497	△ 9,040	△ 5.9
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	28,489 籍	1,480	55,708	57,881	△ 2,173	△ 3.8
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,859 世帯	2,290	67,140	67,552	△ 412	△ 0.6
28	地域振興費	人口	39,221 人	2,270	251,237	312,237	△ 61,000	△ 19.5
29	地域振興費	市面積	390.39 k㎡	1,211,000	87,362	87,853	△ 491	△ 0.6
30	地域経済・雇用対策費	人口	39,221 人	2,340	567,025	568,613	△ 1,588	△ 0.3
31	地域の元気づくり推進費	人口	39,221 人	262	59,574	0	59,574	皆増
32	包括算定経費(人口)	人口	39,221 人	21,320	1,371,345	1,419,586	△ 48,241	△ 3.4
33	包括算定経費(面積)	市面積	390.39 k㎡	2,585,000	439,451	439,368	83	0.0
34	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				1,932,863	1,851,037	81,826	4.4
35	錯誤					△ 127	127	
	小計 (A)				12,360,242	12,368,482	△ 8,240	△ 0.1
36	臨時財政対策債発行可能額 (B)				756,418	742,630	13,788	1.9
	基準財政需要額合計 (C)=(A)-(B)				11,603,824	11,625,852	△ 22,028	△ 0.2

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項目	平成25年度	平成24年度	増減	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額	H25-H24	
		千円	千円	千円	%
1	市民税	914,067	882,912	31,155	3.5
2	固定資産税	1,091,403	1,093,070	△ 1,667	△ 0.2
3	軽自動車税	98,366	96,641	1,725	1.8
4	市町村たばこ税	166,105	137,243	28,862	21.0
5	利子割交付金	1,631	503	1,128	224.3
6	配当割交付金	2,075	2,491	△ 416	△ 16.7
7	株式等譲渡所得割交付金	320	509	△ 189	△ 37.1
8	地方消費税交付金	250,485	255,377	△ 4,892	△ 1.9
9	ゴルフ場利用税交付金	10,813	11,305	△ 492	△ 4.4
10	自動車取得税交付金	28,358	33,583	△ 5,225	△ 15.6
11	市町村交付金	10,209	10,273	△ 64	△ 0.6
12	地方揮発油譲与税	78,087	79,335	△ 1,248	△ 1.6
13	自動車重量譲与税	181,826	194,280	△ 12,454	△ 6.4
14	交通安全対策特別交付金	7,341	7,678	△ 337	△ 4.4
15	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	6,685	6,774	△ 89	△ 1.3
16	低工法等による控除額	△ 4,908	0	△ 4,908	
17	東日本大震災特例加算		1	△ 1	皆減
18	錯誤	0	294	△ 294	皆減
	基準財政収入額合計 (D)	2,842,863	2,812,269	30,594	1.1
	普通交付税決定額 (C)-(D)	8,760,961	8,813,583	△ 52,622	△ 0.6

(2) 歳出

ア 目的別

総務費は、基金積立金が97,902千円増となったものの、光ファイバー設置事業が164,000千円減、退職手当負担金が20,349千円減になったことが主なもので、7,377千円、0.3%の増となった。民生費は、国民健康保険特別会計の繰出金が108,064千円増、地域密着型サービス施設整備補助金が167,000千円増となったことが主なもので、375,036千円、6.0%の増となった。衛生費は、健康増進施設建設事業が285,294千円減、曾於北部衛生処理組合負担金が31,444千円減となったことが主なもので、305,896千円、20.8%減となった。農林水産業費は、ゆず冷凍施設整備事業が206,878千円減となったものの、国営事業負担金が1,513,834千円増となったことが主なもので1,285,016千円、57.7%の増となった。商工費は、地域商品券発行事業69,466千円や豚肉等消費拡大商品券発行事業23,978千円の増等により94,212千円、46.0%増となった。土木費は、市道整備事業が103,677千円増となったものの住宅建設費が95,069千円減となったことが主なもので14,848千円、0.6%減となった。消防費は、大隅曾於地区消防組合負担金が26,653千円増になったことが主なもので43,489千円、6.4%の増となった。教育費は、中学校校舎改築事業が200,011千円減、総合センター改修事業が62,285千円減となったことが主なもので268,154千円、12.9%の減となった。公債費は、35,009千円、1.1%の減となった。

(単位：千円，%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議会費	191,818	0.8	214,563	0.9	233,188	1.0	△ 22,745	△ 10.6
総務費	2,669,042	11.7	2,661,665	11.7	2,871,483	12.3	7,377	0.3
民生費	6,671,934	29.3	6,296,898	27.6	6,527,324	27.9	375,036	6.0
衛生費	1,163,159	5.1	1,469,055	6.4	1,403,175	6.0	△ 305,896	△ 20.8
労働費	2,596	0.0	3,086	0.0	7,866	0.0	△ 490	△ 15.9
農林水産業費	3,510,522	15.4	2,225,506	9.8	2,549,585	10.9	1,285,016	57.7
商工費	298,855	1.4	204,643	1.0	196,080	0.9	94,212	46.0
土木費	2,402,802	10.5	2,417,650	10.6	2,453,641	10.5	△ 14,848	△ 0.6
消防費	726,227	3.2	682,738	3.0	1,014,772	4.3	43,489	6.4
教育費	1,817,902	8.0	2,086,056	9.2	1,902,697	8.1	△ 268,154	△ 12.9
災害復旧費	118,427	0.5	203,057	0.9	884,097	3.8	△ 84,630	△ 41.7
公債費	3,220,511	14.1	3,255,520	14.3	3,340,304	14.3	△ 35,009	△ 1.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	22,793,795	100.0	21,720,437	95.4	23,384,212	100.0	1,073,358	4.9

イ 性質別

人件費は、職員数の減及び給与の減等により250,934千円、7.9%の減となった。物件費は、委託料の増等により75,644千円、3.1%の増となった。補助費等は、商品券発行交付金の増等により73,168千円、4.3%の増となった。繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金が108,064千円増、育英奨学基金繰出金が50,000千円増となったことが主なもので207,150千円、9.4%の増となった。積立金は、財政調整基金や減債基金、ふるさと開発基金への積立金の増により96,089千円、14.7%の増となった。普通建設事業は、中学校校舎改築事業が113,569千円減、介護基盤緊急整備事業が146,000千円増、健康増進施設整備事業が293,883千円減、国営事業負担金が1,513,834千円増となったものが主なもので975,516千円、22.9%増となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
消費的経費	人件費	2,925,040	12.8	3,175,974	14.6	3,279,446	14.0	△ 250,934	△ 7.9
	物件費	2,491,546	10.9	2,415,902	11.1	2,387,580	10.2	75,644	3.1
	維持補修費	287,522	1.4	269,468	1.3	200,804	0.8	18,054	6.7
	扶助費	3,559,980	15.6	3,561,670	16.4	3,459,144	14.8	△ 1,690	△ 0.0
	補助費等	1,793,617	7.9	1,720,449	7.9	1,792,728	7.7	73,168	4.3
	計	11,057,705	48.6	11,143,463	51.3	11,119,702	47.5	△ 85,758	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	5,229,790	22.9	4,254,274	19.6	4,779,399	20.5	975,516	22.9
	補助事業費	1,095,903	4.8	1,128,423	5.2	1,441,072	6.2	△ 32,520	△ 2.9
	単独事業費	2,306,880	10.1	2,816,199	13.0	3,129,756	13.4	△ 509,319	△ 18.1
	県営事業費負担金	313,173	1.4	309,652	1.4	208,571	0.9	3,521	1.1
	国直轄事業負担金	1,513,834	6.6	0	0.0	0	0.0	1,513,834	皆増
	災害復旧事業費	118,427	0.5	203,057	0.9	884,097	3.8	△ 84,630	△ 41.7
	計	5,348,217	23.4	4,457,331	20.5	5,663,496	24.3	890,886	20.0
その他	公債費	3,220,511	14.1	3,255,520	15.0	3,340,304	14.3	△ 35,009	△ 1.1
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,415,895	10.6	2,208,745	10.2	2,422,175	10.3	207,150	9.4
	積立金	751,467	3.3	655,378	3.0	838,535	3.6	96,089	14.7
	計	6,387,873	28.0	6,119,643	28.2	6,601,014	28.2	268,230	4.4
歳出合計	22,793,795	100.0	21,720,437	100.0	23,384,212	100.0	1,073,358	4.9	

ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

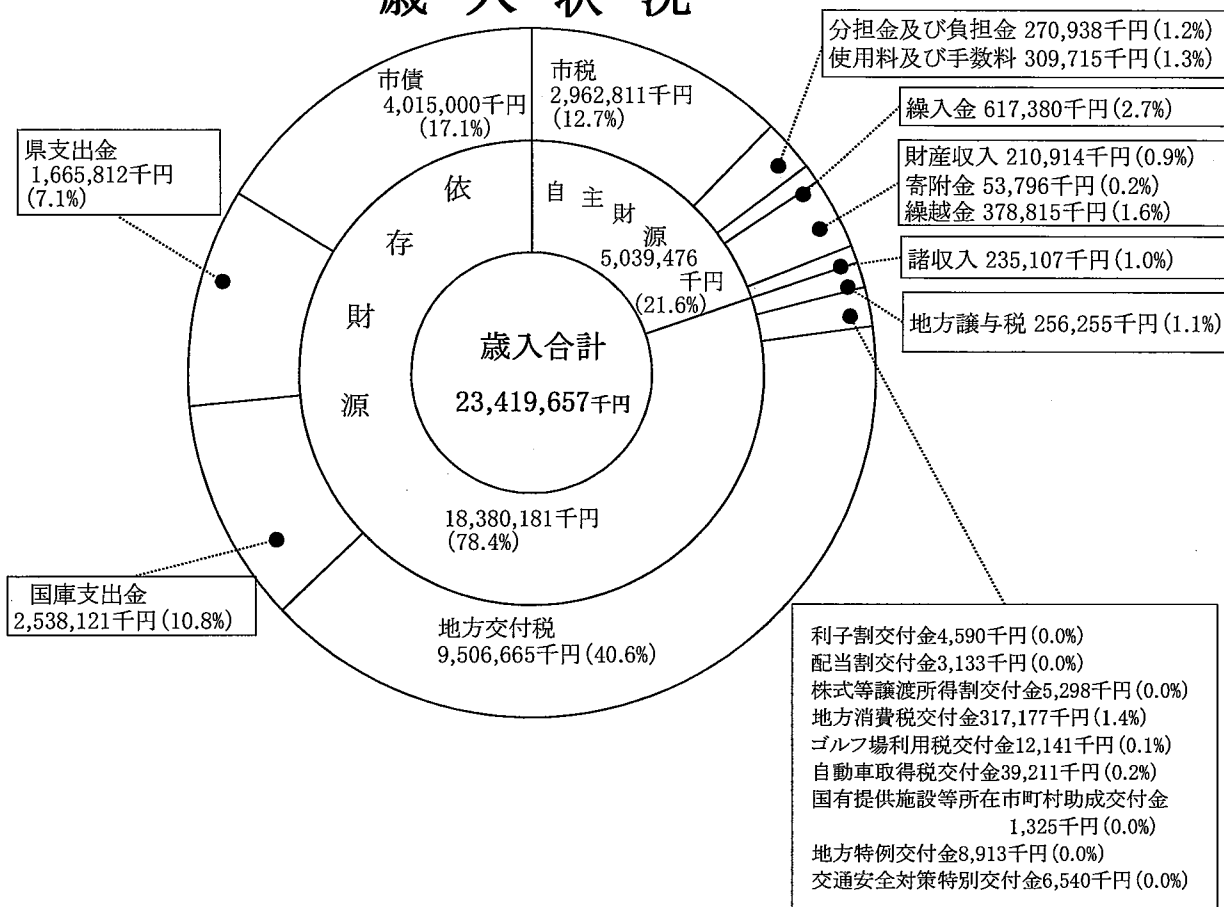
区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
		決算額 a	決算額 b	決算額 c	(a-b) d	(d/b*100)
人 件 費	1 議員報酬手当	92,512	97,664	97,712	△ 5,152	△ 5.3
	2 委員等報酬	82,496	79,269	78,260	3,227	4.1
	3 特別職給料等	28,248	40,219	40,219	△ 11,971	△ 29.8
	4 職 員 給	1,760,399	1,927,496	2,026,772	△ 167,097	△ 8.7
	(1) 基 本 給	1,209,067	1,347,384	1,424,072	△ 138,317	△ 10.3
	給 料	1,161,696	1,297,070	1,369,235	△ 135,374	△ 10.4
	扶養手当	47,371	50,314	54,837	△ 2,943	△ 5.8
	(2) その他の手当	551,332	580,112	602,700	△ 28,780	△ 5.0
	5 地方公務員共済組合等負担金	460,392	508,852	565,524	△ 48,460	△ 9.5
	6 退 職 金	498,522	518,871	468,331	△ 20,349	△ 3.9
	7 災害補償費	2,471	3,603	2,628	△ 1,132	△ 31.4
	8 そ の 他	0	0	0	0	
	合 計	2,925,040	3,175,974	3,279,446	△ 250,934	△ 7.9
物 件 費	1 賃 金	213,120	194,987	210,982	18,133	9.3
	2 旅 費	89,194	104,359	95,247	△ 15,165	△ 14.5
	3 交 際 費	674	619	601	55	8.9
	4 需 用 費	415,549	388,390	397,654	27,159	7.0
	5 役 務 費	87,320	88,197	83,890	△ 877	△ 1.0
	6 備品購入費	69,816	75,435	59,307	△ 5,619	△ 7.4
	7 委 託 料	1,460,725	1,407,734	1,387,631	52,991	3.8
	8 そ の 他	155,146	156,181	152,268	△ 1,035	△ 0.7
	合 計	2,491,544	2,415,902	2,387,580	75,642	3.1
扶 助 費	1 社会福祉費	1,022,500	979,048	871,695	43,452	4.4
	2 老人福祉費	71,200	71,875	72,427	△ 675	△ 0.9
	3 児童福祉費	1,769,197	1,740,022	1,768,507	29,175	1.7
	4 生活保護費	599,221	680,994	680,949	△ 81,773	△ 12.0
	5 災害救助費	425	135	562	290	214.8
	計	3,462,543	3,472,074	3,394,140	△ 9,531	△ 0.3
	衛 生 費	80,534	70,978	46,113	9,556	13.5
	教 育 費	16,903	18,618	18,891	△ 1,715	△ 9.2
合 計	3,559,980	3,561,670	3,459,144	△ 1,690	△ 0.0	

(単位：千円，%)

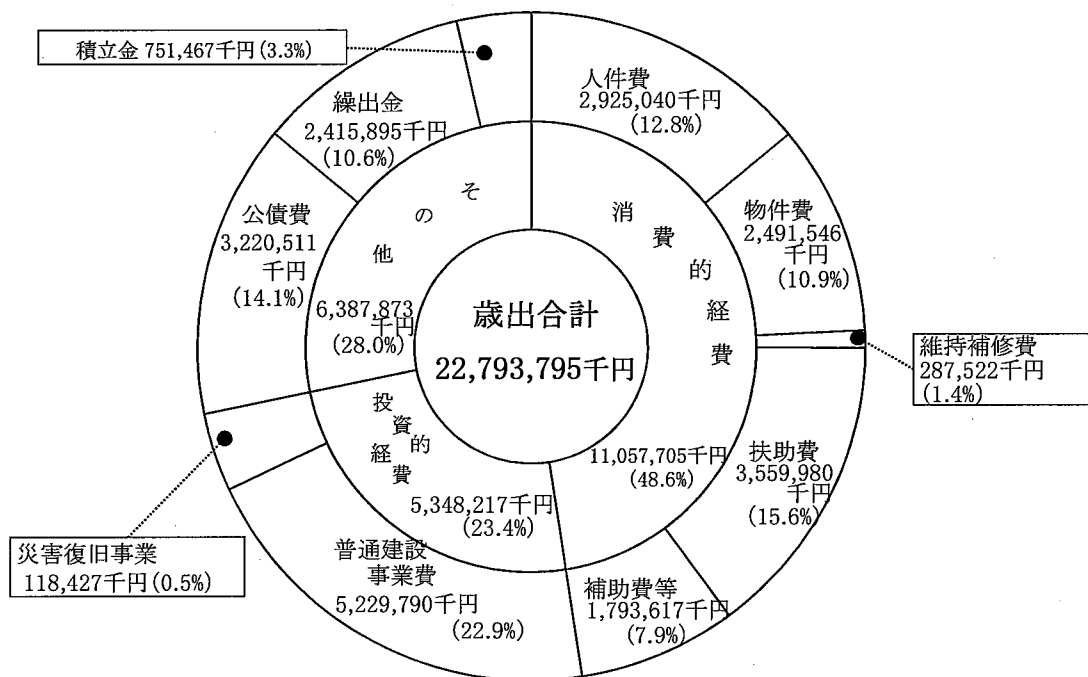
区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	
		決算額 a	決算額 b	決算額 c	(a-b) d	(d/b*100)	
補助費等	1 負担金・寄附金	714,478	720,325	790,022	△ 5,847	△ 0.8	
	(1)国・県に対するもの	15,946	25,857	791	△ 9,911	△ 38.3	
	(2)一部事務組合に対するもの	576,467	581,551	681,589	△ 5,084	△ 0.9	
	(3)その他	122,065	112,917	107,642	9,148	8.1	
	2 補助交付金	864,098	743,631	791,310	120,467	16.2	
	3 その他	215,041	256,493	211,396	△ 41,452	△ 16.2	
合 計		1,793,617	1,720,449	1,792,728	73,168	4.3	
普通建設事業費	補助事業費	1 総務費	0	3,000	65,986	△ 3,000	△ 100.0
		2 民生費	146,000	864	133,174	145,136	16,798.1
		3 衛生費	56,414	37,522	50,372	18,892	50.3
		4 農林水産業費	202,347	251,287	575,689	△ 48,940	△ 19.5
		5 商工費	0	0	778	0	0.0
		6 土木費	316,709	355,772	202,482	△ 39,063	△ 11.0
		7 消防費	29,939	9,044	10,186	20,895	231.0
		8 教育費	344,494	470,934	402,405	△ 126,440	△ 26.8
		計	1,095,903	1,128,423	1,441,072	△ 32,520	△ 2.9
	単独事業費	1 議会費	0	0	0	0	0.0
		2 総務費	263,892	340,240	223,208	△ 76,348	△ 22.4
		3 民生費	84,465	535	0	83,930	15,687.9
		4 衛生費	12,710	308,981	236,699	△ 296,271	△ 95.9
		5 農林水産業費	198,601	306,215	445,027	△ 107,614	△ 35.1
		6 商工費	30,878	31,193	2,599	△ 315	△ 1.0
		7 土木費	1,527,316	1,474,924	1,629,037	52,392	3.6
		8 消防費	61,596	59,811	399,234	1,785	3.0
		9 教育費	127,422	294,300	193,952	△ 166,878	△ 56.7
	計	2,306,880	2,816,199	3,129,756	△ 509,319	△ 18.1	
	県営事業負担金		313,173	309,652	208,571	3,521	1.1
	国直轄事業負担金		1,513,834	0	0	1,513,834	皆増
	合 計		5,229,790	4,254,274	4,779,399	975,516	22.9

6 歳入歳出決算グラフ

歳入状況



性質別歳出状況



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度増減額		平成25年度末
						取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	2,345,367	2,353,010	2,548,147	3,113,813	3,152,751	530,957	564,380	3,186,174
2 減債基金	101,775	102,031	302,161	502,539	603,257		100,797	704,054
3 地域福祉基金	383,971	383,971	383,971	383,971	383,971		0	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		0	30,000
5 土地改良事業基金	883,914	974,342	1,063,876	1,153,168	1,243,328		88,004	1,331,332
6 千年のもり事業基金	3,416	3,422	3,423	0	0		0	0
7 ふるさと開発基金	246,003	716,624	1,017,731	953,679	1,065,395		241,660	1,307,055
8 市立学校施設整備基金	26,687	26,742	226,765	226,961	227,247		286	227,533
9 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700	82,700		0	82,700
10 図書購入基金	145,155	140,519	130,706	125,827	115,940	7,000	327	109,267
11 文化芸術振興基金	1,244	1,246	1,247	0	0		0	0
12 思いやりふるさと基金	3,423	6,053	10,673	13,776	17,333		2,056	19,389
13 施設整備基金	32,004	43,063	43,091	43,109	45,130		1,022	46,152
14 まちづくり基金	-	500,000	1,000,755	1,402,021	1,604,316		202,354	1,806,670
15 山中貞則顕彰記念事業基金		0	20,810	83,013	147,664	63,784	50,581	134,461
計	4,285,659	5,363,723	6,866,056	8,114,577	8,719,032	601,741	1,251,467	9,368,758
対前年度増減額	△ 317,883	1,078,064	1,502,333	1,248,521	604,455			649,726

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土地開発基金	534,632	535,784	536,435	536,953	537,204		140	537,344
17 災害対策援護資金貸付基金	10,000	10,000	60,000	60,000	60,000		0	60,000
18 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600		0	15,600
19 茶業振興貸付基金	98,733	98,803	98,828	98,842	98,855		14	98,869
20 畜産振興基金	297,152	327,211	347,373	347,604	348,363		218	348,581
21 肉用牛特別導入事業基金	134,966	135,059	135,119	135,133	90,313		61	90,374
22 育英奨学資金基金	208,070	208,335	209,572	209,745	209,818		50,074	259,892
23 愛甲奨学資金基金	17,345	17,457	17,560	17,651	17,682		2	17,684
計	1,316,498	1,348,249	1,420,487	1,421,528	1,377,835	0	50,509	1,428,344
対前年度増減額	32,558	31,751	72,238	1,041	△ 43,693			50,509

○特別会計

24 国民健康保険給付支払準備基金	512,412	177,412	177,412	357,412	57,412			57,412
25 介護保険基金	104,211	104,370	121,442	151,517	151,693		197	151,890
26 生活排水処理事業基金	4,282	6,377	8,617	9,943	11,731		2,016	13,747
27 財部上水道基金	903	905	906	906	906			906
28 折田簡易水道基金	1,798	1,798	1,798	1,798	1,798			1,798
29 南簡易水道基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			1,000
計	624,606	291,862	311,175	522,576	224,540	0	2,213	226,753
対前年度増減額	50,969	△ 332,744	19,313	211,401	△ 298,036			2,213
合計	6,226,763	7,003,834	8,597,718	10,058,681	10,321,407	601,741	1,304,189	11,023,855
対前年度増減額	△ 234,356	777,071	1,593,884	1,460,963	262,726			702,448

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度増減額		25年度末	
							借入額	償還額		
普通債	総務債	811,879	646,902	1,026,052	1,415,578	1,711,021	1,897,093	224,100	512,065	1,609,128
	民生債	227,066	182,542	151,324	195,179	250,018	323,019	106,100	32,786	396,333
	衛生債	753,755	538,271	378,732	362,664	484,462	769,765	39,700	16,409	793,056
	農林水産業債	3,604,263	3,697,240	3,416,664	3,116,390	2,960,254	2,959,865	1,738,200	355,398	4,342,667
	商工債	48,500	48,500	48,500	82,848	78,233	73,553	0	8,446	65,107
	土木債	9,876,614	9,797,230	9,749,800	9,736,553	9,503,654	9,324,205	933,200	1,158,582	9,098,823
	消防債	263,591	232,956	226,700	315,021	672,753	684,091	62,200	28,700	717,591
	教育債	2,468,452	2,399,608	2,160,560	2,175,313	2,253,748	2,387,392	144,600	190,105	2,341,887
小計	18,054,120	17,543,249	17,158,332	17,399,546	17,914,143	18,418,983	3,248,100	2,302,491	19,364,592	
災害復旧事業債	322,110	284,838	234,195	329,835	369,928	347,509	10,500	44,009	314,000	
減税補てん債	572,589	517,713	460,653	401,740	342,109	281,677	0	61,178	220,499	
臨時税収補てん債	161,573	146,684	131,493	115,994	100,179	84,044	0	16,462	67,582	
臨時財政対策債	4,648,034	4,983,808	5,547,959	6,313,745	6,760,451	7,146,326	756,400	500,410	7,402,316	
借換債	0	124,749	160,662	26,328	0	0	0	0	0	
合計	23,758,426	23,601,041	23,693,294	24,587,188	25,486,810	26,278,539	4,015,000	2,924,550	27,368,989	
対前年度増減額	△ 677,696	△ 157,385	92,253	893,894	899,622	791,729			1,090,450	

(再掲)

(単位:千円)

事業区分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度増減額		25年度末
							借入額	償還額	
過疎対策事業債	5,903,397	4,924,346	4,620,589	4,742,523	5,266,265	5,662,503	680,300	564,984	5,777,819
辺地対策事業債	793,741	833,743	845,061	861,950	895,168	929,214	119,500	131,664	917,050
合併特例債	2,085,800	3,351,385	4,528,154	5,684,273	6,660,588	7,632,397	2,303,700	828,670	9,107,427

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度増減額		25年度末
							借入額	償還額	
公共下水道事業	1,921,493	1,968,761	2,013,975	2,041,142	2,039,582	2,009,542	58,800	111,841	1,956,501
生活排水処理事業	219,214	192,917	202,951	191,756	202,592	207,130	19,000	15,558	210,572

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度増減額		25年度末
							借入額	償還額	
水道事業	1,546,393	1,628,909	1,732,423	1,695,434	1,608,141	1,601,895	0	71,242	1,530,653

総計

(単位:千円)

事業区分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度増減額		25年度末
							借入額	償還額	
(1)～(3)合計	27,445,526	27,391,628	27,642,643	28,515,520	29,337,125	30,097,106	4,092,800	3,123,191	31,066,715